

ブルッキングス研究所との会合 議事録

日 時：2008年5月2日（金）12：00～14：00

場 所：ブルッキングス研究所

出席者：（米国側）リチャード・ブッシュ上級研究員（北東アジア政策研究所長）

ピーター・ロッドマン上級研究員（前国防次官補）

ステファン・コーエン上級研究員他

<ブッシュ氏>

全員揃いましたので、改めてご挨拶申し上げます。本日はブルッキングス研究所へようこそおいでくださいました。有意義な会合を目指して参りますので、よろしくお願い致します。本日の段取りと致しまして、まず簡単な意見交換をした後、久間元防衛大臣の基調スピーチを代読して頂き、その後、スピーチをベースに議論をして参りたいと思います。

<コーエン氏>

ブルッキングス研究所へようこそおいでくださいました。私自身、1973年に慶應大学で教授を務めた経験があり、それ以降、日本を何度か訪問しております。また、インド・パキスタンを専門分野とし、シンガポールの国立大学で4ヶ月程教鞭をとり、帰国したところです。皆様に特にお伝えしておきたいのは、私が全米科学アカデミーのメンバーを務め、不拡散関係や化学兵器分野の研究を行っている点です。中国の科学者との間で、核兵器や化学兵器につき対話をした経験もございます。

<日本側出席者>

アメリカのモントレイ・インスティテュートも、生物兵器や生物兵器、拡散防止について豊富な知識を有していると理解しております。

<ロッドマン氏>

私は最近まで6年間、国防総省で仕事をして参りましたが、米国の国防総省と日本の防衛省間の密接な協力関係を目の当たりにしてきました。こうした問題についても、米国の国防総省は、日米間の同盟関係に深い関心を抱いているのではないのでしょうか。

<ブッシュ氏>

生物化学兵器に対する懸念として挙げられることは、まず、国内テロに用いられる懸念が一つ。そして、北朝鮮から発射されるミサイルに、これらの兵器が搭載される懸念が挙げられます。

<日本側出席者>

確かにおっしゃる通りで、生物化学兵器への懸念には二つの要素があると理解しております。第一に、国内テロに用いられる可能性。そして、第二に、北朝鮮が攻撃時に利用する

可能性です。後者にも2つの要素があり、ミサイルによる攻撃の他、北朝鮮の特殊部隊が日本を侵攻する可能性があるでしょう。

<ブッシュ氏>

これら要素により、あらゆる形で脅威が姿を見せることになるのです。

<日本側出席者>

昨日は、化学関連施設を訪問し、日本にとっても意義深い説明を受けてきました。

<日本側出席者>

コーエン氏は、インドとパキスタン分野の専門家であると伺いました。私自身、何度かインドを訪問した経験があります。1980年、米国海軍がパキスタンとインドの共同調査計画を試みましたが、パキスタンはこれを即時に拒否しました。一方、ソ連は、ある種の共同研究を行い、その間に作成した海洋地図を、バングラデシュ独立時に提供したと言われております。

<日本側出席者>

さて、今回の大統領選挙について予想をお聞かせ願えますか？

<ブッシュ氏>

現在、大統領の予備選が行われており、誰が民主党候補者となるのか、大きな注目を集めております。ヒラリー・クリントン候補が勝利するシナリオ、バラック・オバマ候補が勝利するシナリオ、それぞれ展開されているわけですが、殆どの専門家達が、オバマ候補が勝利する可能性が高いと予想しています。即ち、オバマ候補が、代議員の獲得数についても、国民全体の支持においても勝り、結果、多くのスーパー代議員がオバマ候補の支持に回る、というシナリオが想定されているわけです。そして、こうした動きは、遅くとも6月にはみられるでしょう。その後の大統領選は、熾烈な争いが予想されます。そして、その勝敗の行方は、どの様な問題が有権者の心をとらえるかにより決定されます。経済やイラク戦争、年齢が焦点に置かれた場合、オバマ候補が優勢となる一方で、経験や人種等がクローズアップされた場合は、マケイン候補が優勢となるでしょう。

<ロッドマン氏>

私は忠実な共和党员で、長い間、マケイン候補を支持して参りましたが、先程、ブッシュ氏が述べた意見に全く同感です。現在、民主党内でみられる激しい対立は6月に終結し、民主党は残りの5ヶ月間を、党内再団結の期間にあてるでしょう。しかしながら、これまでの民主党内での熾烈な対立が、オバマ候補に恒久的なダメージを与えてしまった可能性も否定できません。オバマ候補は未だ新人であり、自身の定義付けが必要な段階にありますが、今回のヒラリー候補との対決により、そのイメージに傷が付いてしまった可能性があるのです。とは言うものの、実際の選挙はまだ何ヶ月も先のことであり、その間、あらゆる変化が生じ得ます。従い、選挙結果の予測は非常に困難と言えるでしょう。尚、マケイン氏の外交政策というのは、非常に伝統的なもので、同盟関係を重要且つ中心的存在として位置付けています。また、世界の民主主義国家が団結し、民主主義の目的を果たすと

いう立場を支持している他、防衛に関する強硬派、自由貿易の強硬論者としても知られています。以上のように、防衛及び外交両面において、マケイン候補の政策には継続性がみられ、予見可能性があります。しかしながら、オバマ候補に関しては、その政策予測は非常に難しいと言わざるを得ないでしょう。

<コーエン氏>

本件は、不確実性に満ちていると言うことで、そのまとめとして申し上げたいこと。それは、選挙を左右する様な出来事が、まだ起きていない可能性があるということです。テロ攻撃が発生する可能性もあれば、核計画を巡る動きが見られる可能性もあります。また、北朝鮮を含め、世界のどこかで危機的状況が発生する可能性もあります。こうした選挙の結果を左右し得る事象が、これから起きる可能性もあるのです。

<日本側出席者>

米国がイランを空爆攻撃する可能性はあるのでしょうか？

<ブッシュ氏>

現在の状況では、その可能性は低いでしょう。

<日本側出席者>

昨年10月にイランを訪問した際、現地の方々も同意見でした。ロシアと中国が反対の立場をとるため、米国が空爆攻撃に踏み切る心配はない、との意見でした。

<ロッドマン氏>

ロシアと中国による反対がその理由となっているわけではありません。米国による空爆の可能性が低い理由、それは、第一に、攻撃に踏み切った場合、イスラム世界に大きな混乱が生じるリスクを抱えるためです。第二に、攻撃を実行した場合、イランが、テロ攻撃その他の手法で報復を行う可能性があること。そして、第三に、ジョージ・ブッシュ大統領は、現在レーム・ダックの状態にあり、政治的に実行できる状況にないということです。

<ブッシュ氏>

オバマ候補の外交政策は知られていませんが、対アジア関係については、おそらく、これまで20年から30年続いてきた政策が継続されることとなるでしょう。日米同盟関係についても、対中国との関係についても、同様のことが言えます。唯一、変化が見られる可能性がある分野として、東アジアの地域主義が挙げられます。東アジアの地域主義に関し、オバマ候補は前向きな姿勢を示す可能性が考えられ、こうした姿勢は、日本の方向性と合致したものとなるでしょう。クリントン候補が大統領に就任した場合、上級ポジションに登用する人物によって、状況が大幅に変わることとなります。具体的に申し上げますと、リチャード・ホルブルック氏が就任するポジション、また、同氏が高官となった場合の対中国の姿勢により、状況が左右されることとなるのです。こうした部分が全く予想できない要因となり得ますが、一般的には、オバマ候補が大統領に就任した場合でも、クリントン候補が大統領に就任した場合でも、継続性のある路線がとられることが予想されます。また、日米関係、そして米中関係を担っている中堅レベルの政治任用者の傾向にも大きな変

更はないと考えております。尚、経済政策、貿易政策についてですが、民主党政権下においては、やはり保護主義政策がとられるでしょう。しかしながら、両候補の上級アドバイザーは自由貿易主義者であり、また、国際派の人物です。但し、貿易相手国の義務については、厳格化を求めることとなるでしょう。マケイン候補、オバマ候補、クリントン候補の何れが大統領に就任するかにかかわらず、アジア政策において重要となること、それは、政策の内容如何よりも、どれだけ注目を集めることができるか、という点です。特に初年度においては、イラク問題やイラン問題に多くの時間が割かれることになり、その様な状況下で、アジアがどれ程の注目を浴びるかが焦点となります。

<コーエン氏>

3名の候補者の何れが大統領に就任した場合でも、イラク撤退が、最大の争点となります。特にマケイン候補が大統領になった場合、事態は複雑化するでしょう。マケイン候補が、米軍のイラク駐留を主張する一方で、議会は国民の声を代弁し、早期撤退を求めることが予想されるためです。北朝鮮に関しては、問題となる事項はなく、現在の外交筋による対応の継続が予想されます。しかしながら、こうした外交筋による対応が、保守的な共和党員の怒りをかっているというのも事実です。北朝鮮問題に関し、民主党と共和党は異なる立場をとっており、現在の合意は、共和党よりも民主党が支持を示している状況にあります。民主党は、北朝鮮との関係正常化を志向する一方で、マケイン候補は、対北朝鮮外交に強硬な姿勢をとることが予想されます。

<日本側出席者>

少々、回答し辛い質問になるかもしれませんが、質問させていただきます。ブルッキングス研究所は、非常に大きな影響力を有するシンクタンクですが、民主党が政権を獲得した場合、オバマ政権となるか、或いはクリントン政権となるかにより、その影響力に違いは生じてくるのでしょうか？その場合、どの程度の違いが生じるものなのか、ご教示下さい。

<ブッシュ氏>

当研究所では、個人的な支援活動が認められているため、そういった意味での影響力は既にあらわれていると言えます。ホワイト・ハウスのクリントン政権で働いた経験がある者で、オバマ候補を支援している人物もおります。しかしながら、あらゆるシンクタンクや他の組織が、新政権下で獲得し得る職務に関心を抱いております。今後、多くのシンクタンカーが、これらの数限りある職務を求めて競争を展開することになるのです。この猟官競争は非常に複雑で、誰がどの職務を獲得するか、その予測は非常に困難と言えるでしょう。残念ながら、選挙活動に協力したからと言って、職を得られるというわけではないのです。しかしながら、当研究所の学者が新政権で職務を任じられた場合、我々が強みとする専門分野において、新政権から支援要請を受ける可能性は大いに考えられます。その一方で、政府高官達が、自分自身の専門性や判断能力に大きな自信を持っているというのも事実です。日本においても、同様のことが言えると聞いております。

<日本側出席者>

本日は、こうした素晴らしい場を設けていただき、感謝申し上げます。本来であれば、久間元防衛大臣が出席予定でありましたが、日本の国会が大混乱を迎えており、5月3日まで国外に出られない状況にあります。昨年も、素晴らしい場を設けていただき、この場をお借りして、改めて感謝申し上げたいと思っております。ありがとうございました。今年も、どうぞよろしくお願ひ致します。本日は、久間元防衛大臣より原稿を預かって参りましたので、私が代読させていただきます。

—[久間元防衛大臣の原稿「日米同盟の価値」](#)—

※クリックすると、読上原稿にリンク致します。

<ブッシュ氏>

ありがとうございました。現在、日本が直面する課題につき明確且つ思慮深いご意見をいただきました。また、日米同盟における様々な問題を提起し、国民の支持を得るための対応に関しご見解をいただき、ありがとうございました。久間元防衛大臣に感謝の意をお伝え下さい。こうして日本が抱える複雑な問題を明確に説明していただいて初めて、我々は真のパートナーとして、日米同盟の強化を図れると考えております。ピーター・ロッドマン氏は、長きに渡り、こうした問題に取り組んできた人物です。ここで、ロッドマン氏に意見を伺いたいと思います。

<ロッドマン氏>

貴重なご意見をありがとうございました。また、こうした見解の背後にある精神をありがたく受け止めております。日米同盟関係は、国際政治において恒久的要素となっており、誰が大統領になるかにかかわらず、この事実は十分に認識されています。日米間の重要な同盟関係は、党派を超えて、深くそして幅広い支持を集めています。日本側にも、こうした関係に期待していただきたいと考えております。確かに、国際的問題において、戦術面で意見の相違は生じ得ます。しかしながら、基本的戦略に違いはありません。今後、我々は、対中国関係、対ロシア関係、そして対北朝鮮関係における対応を検討していくこととなりますが、その出発点となるのは、同盟国がどのような考えに立っているか、ということとなります。そして、二国の同盟関係が、米国、そして日本両国の政策面で成功を収めているのは、歴史的にも実証されている事実なのです。こうした事実を鑑みても、今回のような意見交換の場を設けていただいたことを、非常にありがたく思っております。

<コーエン氏>

貴重なご意見をありがとうございました。それでは、討論を開始するにあたり、以下の二つの問題を提起させて頂きたいと思っております。まず、外交的手腕が発揮されなければならない要素として、重要な二国間関係、国際機関に対するお互いの義務、そして民主主義同盟が挙げられますが、これら三つの要素の均衡をどの様に図るか、というのが第一の問題で

す。あらゆる課題に取り組む上で、まず初めにどの様な外交にあたるのか、そして最終的な切り札となるのは、どういった同盟関係なのか。こうした論点を深く議論していく必要があります。第二の問題は、日常的な実務面での問題になります。私がシンガポール滞在中にインドやパキスタンを訪問した際、米国及び日本両国の援助政策に対し、非常に強い非難が浴びせられているのを耳にしました。両国の援助政策が、受入国ではなくドナー国にとって有益なものである、という非難です。しかしながら我々は、他国の開発を手助けするべく、具体的な目的をもって援助にあたっております。決して友好の印として援助を行っているわけではありません。アフガニスタンに対する援助が、その好例と言えるでしょう。対アフガニスタン援助については、膨大な額が約束されているものの、実際に供されている金額は遥かに少なく、また、実際に人々の手に渡っている金額となると、更に少額となります。以上の二つの概念は信頼醸成措置であり、これを元に議論を展開していきたいと思えます。

<ブッシュ氏>

久間元防衛大臣の原稿の中で、同盟を支える政治的支援、そしてこれに対する資金をどの様に維持し、増大させていくかが論じられていました。特に、今日の様な複雑な安全保障環境において、これをどう実現するかにつき、言及されていました。我々は、本件が日本にとって深刻な問題であり、米国側がその利益を享受している事実を認識しております。というのも、同盟関係の負担の大部分を、日本が背負っているためです。こうした状況下、日本は、政治的支援及び資金を得るべく、北朝鮮及び中国からの脅威を実際よりも誇張させるのではないかと考えております。これは、米国において多く見られてきた手法です。過去、米国は、脅威を実際よりも誇張させることにより、議会から多くの資金を得てきました。しかしながら、日本がこの手法を用いた場合、日米間で戦略上の乖離が生じてしまう可能性があります。米国側は、日本の指導者達程、脅威を深刻なものとは捉えてはいないためです。この様に、同盟関係の強化を図った措置が、逆に、同盟関係を弱める結果を生む可能性もあるのです。こうした状況を鑑み、以下の二点を指摘したいと思えます。第一に、両国の指導者達は、それぞれが直面する安全保障環境についての話し合いを続行し、戦略上の乖離を防ぐため、最善のコミュニケーション手段を用いるべきであるということ。第二に、日本における国民の支援を得る上で、米国の指導者達は、更に貢献できるということです。即ち、米国の指導者達は、日本国民に対し、安全保障環境やその中で米国が果たす役割につき、訴えかけるべきなのです。

<日本側出席者>

両国間で、戦略面における調整が必要という点については、同意見です。しかしながら、日本は東アジアの国家であり、米国に比べ、中国、北朝鮮、そしてロシアと物理的に近い距離に位置します。従って、日本が、中国や北朝鮮そしてロシアに対して感じている距離的な近さと、米国が、これら諸国に対して抱いている距離感には、大きな隔たりがあると考えています。こうした距離的な価値観の違いを認識した上で、戦略を立てなければなら

ない、というのが第一点です。また、日本が脅威を誇張するといったお話がありましたが、日本では、現実を直視せず、寧ろ脅威を遠ざけたがる精神構造が強いのではないかと考えております。次に、米国指導者の対ロシア及び対中国の中長期的展望は、どういったものなのでしょう。冷戦時代の様に国際構造が安定していた時代においては、戦略を立てやすい状況にありましたが、現在の米国全体における対中国、そして対ロシアのコンセンサスをお聞かせ願います。例えば、中国の人口増加、経済成長、そして軍事力についてどう考えているのか。また、現在、ロシアは経済力を失っているものの、依然として甚大な核能力を保有しております。こうした事実につき、米国指導者の間のコンセンサスはどのようなものなのでしょう。国防総省が発表しているレポートには、はっきりと書かれておりますが、国務省発表のレポートには曖昧な記述もあり、日本側は、米国全体としての見通しが掴めずにあります。

<日本側出席者>

議論を更に展開させるために、一点、付け加えさせてください。狭い意味で政策論的な発想に立てば、日本が抱える資金面での問題は容易に解決できます。日本が保有する米国国債を取り崩せば良いのです。政府が保有する国債が1兆ドルほど公共セクター及び民間セクターが保有する国債と合わせると5兆ドルほどとなり、この一部でも取り崩すことができれば、前述の資金問題は解決できるでしょう。しかしながら、現実問題として、米ドルを基軸通貨とするシステムに混乱をきたすわけにはいきません。米国側の態度が煮詰まらず、日本側も態度を決め兼ねる中、日本の財務省筋の中にはアジア共通通貨バスケット制度の新設を唱える勢力もあります。即ち、中国の人民元を含め、アジアにおける共通貨幣を設け、安全保障面においても、経済繁栄においても、便益を受けるという構想です。また、日本と中国の間の財政支援は間もなく打ち切られることとなりますが、フィリピンにあるアジア開発銀行を通じ、日本政府は間接的に中国への資金支援を続けることとなります。この様に、日米関係は防衛と経済で横断的に骨がらみの状況に陥っており、こうした問題こそが、日本の状況を非常に複雑化させていると言えるでしょう。

<ロッドマン氏>

最初のご質問に対し、回答申し上げます。まず、国防総省は、中国の軍事力についてのレポートを発表していますが、脅威という文言は用いず、事実としての報告書を発表している認識でおります。また、国防総省発表のレポートは、国務省にも提示し、同省の合意を得た上で発表されている点を申し上げておきたいと思っております。しかしながら、対ロシア関係、対中国関係におけるコンセンサスは存在せず、現在の国際システムは流動的な時期を迎えています。中国を戦略的競争相手と位置付ける者もいれば、パートナーと位置付ける者、またその両者として位置付ける者もいます。また、キッシンジャー的発想に立ち、ロシアと中国を分離することにより、両国との親密化を提言する者もいます。多くの有識者が、どの様な戦略が望ましいかを検討し、コンセンサスの統一に向けて努力している段階にあるのです。

<ブッシュ氏>

確かに、統一見解はありません。しかしながら、中国については、主流を形成する認識があると言えるでしょう。それは、中国の将来が不確実であるということです。中国は、米国の意図、そして日本の意図に対する確証を得られていないため、中国指導者達は自身の長期的な意図も認識できていないのです。こうした状況下、生じ得る二つの誤りを指摘しておきたいと思います。まず、自国を無害国とする中国の主張を信じること。中国の軍事力増強は事実であり、西太平洋に力を行使しようとしている点は留意する必要があります。その一方で、中国が敵対国となり得る仮説を元に、国際システムにおける戦略を立ててしまうことも避けなければなりません。こちら側が敵対視することにより、中国の敵対感を煽ることになってしまうためです。中国を国際システムに引き入れ、米国と協力して北朝鮮問題等に取り組むよう、好ましい方向へと導くためには、二つの方法が考えられます。第一に、中国に政治的及び軍事的な独立性を与え、経済面においては、相互依存関係を築きあげることです。そして、第二に、経済面、技術面、軍事面において、中国が米国に対抗した場合の中国側のリスクを増大させておくということです。30年、40年後の中国の状況は予測できません。しかしながら、日米が協力することにより、良好な関係を築き上げる方向へと導くことができるでしょう。

<日本側出席者>

中国問題やロシア問題よりも、強調して申し上げておきたいこと。それは、日本が、米国の意志を捉えられていないという点です。第二次世界大戦以降、日本は米国に依存してきたこともあり、どこかで「色々と検討したところで、最終的には米国の決定で覆されてしまう。」という考えが残っています。こうした状況下、私は、日本が発言し、受け入れられる場を設けていきたいと考えております。特に1980年代以降、勉学に励んだ学生達は、米国から現実主義を学んできました。若者の間では、決め付けではなく、事実をもって語るというスタンスが受け入れられるのです。こうした点は、日本の報道が変化を遂げなければならない側面であり、また、最も遅れをみせているのは、官僚の世界であると言えるでしょう。

<日本側出席者>

現在、日本の政治システムは混乱状態にあり、行き詰まりに陥っています。米軍再編問題や海兵隊の移転問題等、最終決定まで長時間を要することが予想されますが、米国側はこうしたフラストレーションに耐えられるでしょうか？

<ロッドマン氏>

米国側のシステムも、もどかしい制度ですので、理解を示したいと思っております。とは言うものの、フラストレーションがたまるのは、事実です。特に、海兵隊移転問題については、沖縄側の負担を減らし期待に応えようとしたのにもかかわらず、こうした状況を迎えており、フラストレーションがたまっているのは否定できません。しかしながら、今回の合意は、日本にとっては有益だと言えるでしょう。日本に帰られた後も、是非議論を続

けていただきたいと思っております。世界において日本がリーダーシップを見せるということは、難しい課題ですが、非常に前向きな取り組みです。米国側がその場を設けるというよりも、日本自身が能動的に取り組んでいかなければいけない課題だと認識しております。

<ブッシュ氏>

そろそろ会議終了のお時間です。本日は有意義なご意見をありがとうございました。

以上